

第74期定時株主総会電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

■連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

■計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

ホシデン株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）には記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書

(自2023年4月1日

至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	100,808	△10,695	123,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,798		△3,798
親会社株主に帰属する当期純利益			11,632		11,632
自己株式の取得				△2,817	△2,817
自己株式の処分		9		20	29
自己株式の消却		△9	△1,897	1,907	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	5,936	△889	5,046
当期末残高	13,660	19,596	106,744	△11,584	128,417

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,381	666	334	3,382	126,753
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,798
親会社株主に帰属する当期純利益					11,632
自己株式の取得					△2,817
自己株式の処分					29
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	1,119	1,605	345	3,070	3,070
連結会計年度中の変動額合計	1,119	1,605	345	3,070	8,117
当期末残高	3,500	2,272	680	6,453	134,870

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

当社は以下の子会社を連結しており、連結子会社数は21社であります。

国内連結子会社

ホシデン精工(株)、ホシデン九州(株)、ホシデンエフ・ディ(株)、ホシデン和歌山(株)、ホシデン化成(株)、ホシデンサービス(株)

在外連結子会社

韓国星電(株)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ(株)、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン(株)、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、ホシデンタイランド(株)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、ホシデンカンボジア(私)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有))の決算日は、12月31日でありませぬ。当連結計算書類の作成に当たっては12月31日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ・・・時価法によっております。

③棚卸資産・・・当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・・・当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31年～50年
機械装置及び運搬具	5年～9年

②無形固定資産

・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業としており、顧客に対する販売取引は、顧客との合意により決定された取引条件に基づき、製品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で収益を認識しております。製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。ただし、国内の製品販売については、顧客が指定した国内の納品場所へ出荷した時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

…退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

…過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

…未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「雇用調整助成金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	9,214百万円
仕掛品	3,730百万円
原材料及び貯蔵品	19,638百万円
棚卸資産合計	32,582百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

滞留期間に基づく定量的な基準で棚卸資産の評価を行っておりますが、アミューズメント関連向けの一部原材料については、顧客からの受注可能性及び将来の使用可能性を見積った適切な在庫水準と期末時点における在庫数量を比較して評価を行っております。見積り段階において予測不能な市場環境の変化等により、適切な在庫水準が著しく変動した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において原材料の金額に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	64 百万円
機械装置及び運搬具	182 百万円
計	247 百万円

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。
上記のほか、在外連結子会社の取引保証のため、定期預金9百万円を担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 66,714 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	6 百万円
支払手形	1 百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	2 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 61,410,084 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,557	48.0	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,240	24.0	2023年9月30日	2023年12月4日
計		3,798			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案
しております。

①配当金の総額	2,274 百万円
②1株当たり配当額	44.0 円
③基準日	2024年3月31日
④効力発生日	2024年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)	
繰延税金資産			
	未払賞与		252
	未払事業税		134
	棚卸資産		929
	減損損失		494
	退職給付に係る負債		1,142
	繰越欠損金		1,127
	その他		461
繰延税金資産	小計		4,541
	評価性引当額	△	3,310
繰延税金資産	合計		1,231
繰延税金負債			
	固定資産圧縮積立金	△	230
	その他有価証券評価差額金	△	1,498
	在外子会社の留保利益	△	936
	その他	△	58
繰延税金負債	合計	△	2,723
繰延税金負債の純額		△	1,492

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び新株予約権付社債の発行などにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として債券及び株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。資金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブは内部管理規定に沿って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額103百万円）は、「其他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「営業未収入金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	6,953	6,953	—
(2) 新株予約権付社債	(10,008)	(10,250)	241
(3) デリバティブ取引（※2）	(152)	(152)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算出した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価（※1）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 其他有価証券				
株式	5,956	—	—	5,956
国債	698	—	—	698
社債	—	298	—	298
デリバティブ取引（※2）	—	(152)	—	(152)

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（2）時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価（※）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
新株予約権付社債	—	(10,250)	—	(10,250)

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,609円20銭
1株当たり当期純利益	224円23銭

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	
日本	132,221	3,248	1,095	1,842	138,407
アジア	50,398	11,041	274	8,698	70,413
ヨーロッパ	37	2,269	1,036	306	3,650
その他の地域	2,215	3,623	74	523	6,438
顧客との契約 から生じる収益	184,874	20,183	2,481	11,371	218,910
外部顧客への売上高	184,874	20,183	2,481	11,371	218,910

(注) 収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約及び履行義務に関する情報、及び収益を認識する通常の時点については、

「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 3. 会計方針に関する事項

(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。また、取引価格は、契約において顧客と約束した対価から、値引き及びリベート等の顧客に支払われる対価を控除した金額で算定しております。

その他の注記

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。
 確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原因に相当する仮想個人口座を設けます。支給の繰下げを申出た受給権者の仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積します。
 一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。
 退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいて計算した一時金を支給します。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	11,575
勤務費用	547
利息費用	105
数理計算上の差異の発生額	△ 150
退職給付の支払額	△ 1,073
過去勤務費用の発生額	13
その他	323
退職給付債務の期末残高	11,341

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	8,465
期待運用収益	111
数理計算上の差異の発生額	358
事業主からの拠出額	415
退職給付の支払額	△ 611
その他	332
年金資産の期末残高	9,070

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
積立型制度の退職給付債務	10,087
年金資産	△ 9,070
	1,016
非積立型制度の退職給付債務	1,254
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,271
退職給付に係る負債	2,307
退職給付に係る資産	△ 35
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,271

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	547
利息費用	105
期待運用収益	△ 111
数理計算上の差異の費用処理額	△ 65
過去勤務費用の費用処理額	1
確定給付制度に係る退職給付費用	476

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
過去勤務費用	11
数理計算上の差異	△ 442
合計	△ 430

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識過去勤務費用	11
未認識数理計算上の差異	△ 893
合計	△ 881

⑦年金資産に関する事項

(年金資産の主な内訳)

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	29 %
債券	24 %
投資信託	21 %
現金及び預金	15 %
株式	9 %
その他	2 %
合計	100 %

(長期期待運用収益率の設定方法)

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	0.51 %
長期期待運用収益率	0.50 %

(3) 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、33百万円でありました。

2. 減損損失

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
日本、アジア 及び欧州	機構部品製造設備	機械装置及び運搬具	427
		工具器具備品及び金型	6
		ソフトウェア	54
		使用権資産	10
	音響部品製造設備	機械装置及び運搬具	69
		工具器具備品及び金型	94
	表示部品製造設備	機械装置及び運搬具	167
		工具器具備品及び金型	16
		ソフトウェア	0
	営業事務所	使用権資産	83
合 計			931

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグループピングしております。

上記資産グループについては、市場の価格競争が厳しく、継続して損失を計上しており、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零としております。また、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	オープンイノベーション促進税制積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	13,660	19,596	—	19,596	1,049	200	533	17	26,350	37,916	66,066	△ 10,695	88,628
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 10			10	—		—
剰余金の配当										△ 3,798	△ 3,798		△ 3,798
当期純利益										7,625	7,625		7,625
自己株式の取得												△ 2,817	△ 2,817
自己株式の処分				9	9							20	29
自己株式の消却				△ 9	△ 9					△ 1,897	△ 1,897	1,907	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 10	—	—	1,940	1,929	△ 889	1,040
当期末残高	13,660	19,596	—	19,596	1,049	200	522	17	26,350	39,857	67,996	△ 11,584	89,669

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
当期首残高	2,381	91,010
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
剰余金の配当		△ 3,798
当期純利益		7,625
自己株式の取得		△ 2,817
自己株式の処分		29
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,119	1,119
事業年度中の変動額合計	1,119	2,159
当期末残高	3,500	93,169

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	31～50年
機械及び装置	8～9年
金型	2年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

…退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

…過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業としており、顧客に対する販売取引は、顧客との合意により決定された取引条件に基づき、製品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で収益を認識しております。製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。ただし、国内の製品販売については、顧客が指定した国内の納品場所へ出荷した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計上の見積りに関する注記

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	970 百万円
仕掛品	2,262 百万円
原材料及び貯蔵品	10,012 百万円
棚卸資産合計	13,245 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」の「棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社に対する投融資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社短期貸付金	4,972 百万円
貸倒引当金（流動）	1,841 百万円
関係会社株式	3,352 百万円
関係会社出資金	2,622 百万円
関係会社長期貸付金	281 百万円
長期未収入金（投資その他の資産 その他）	275 百万円
貸倒引当金（固定）	263 百万円
関係会社事業損失引当金	4,502 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、関係会社株式又は出資金の実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が見込めない場合に、減損処理を行い、債権の貸倒による損失及び債務保証に係る損失、並びに事業損失に備えた損失見込額がある場合には引当金を計上しております。見積り段階において予測不能な経済条件の変動等により業績及び財政状態が悪化した場合には、翌事業年度の計算書類における評価及び関連する引当金の金額に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,240 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

2. 保証債務

青島星電電子有限公司	42 百万円
ホシデンベソン株式会社	1 百万円
計	<u>44 百万円</u>

上記の保証債務は、金融機関が行っている関税支払に対する保証限度額について再保証したものであります。

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	6 百万円
支払手形	1 百万円
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	2 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	22,577 百万円
長期金銭債権	275 百万円
短期金銭債務	9,847 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	24,654 百万円
仕入高	65,188 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,272 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 9,719,522 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	173 百万円
棚卸資産	216 百万円
減損損失	179 百万円
貸倒引当金	728 百万円
関係会社事業損失引当金	1,378 百万円
退職給付引当金	814 百万円
関係会社株式	1,354 百万円
関係会社出資金	2,193 百万円
その他	388 百万円
繰延税金資産 小計	7,427 百万円
評価性引当額	<u>△ 6,817 百万円</u>
繰延税金資産 合計	610 百万円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 230 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,498 百万円
その他	<u>△ 7 百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>△ 1,736 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>△ 1,126 百万円</u></u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ホシデン精工㈱	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼任	利息の支払(注1) 資金の預り金(注1)	(支払利息) 0 —	未払金 預り金	0 1,760
	ホシデン九州㈱	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼任	利息の支払(注1) 資金の預り金(注1) 音響部品の仕入(注2)	(支払利息) 0 300 9,747	未払金 預り金 買掛金	0 2,600 2,488
	青島星電電子(有)	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼任	利息の受取(注3) 資金の貸付(注3)	(受取利息) 22 1,583	未収収益 短期貸付金	5 1,583
	星電高科技(青島)(有)	所有 直接100%	当社製品の製造 役員の兼任	機構部品の仕入(注2) 利息の受取(注3) 貸付金の回収(注3) 資金の貸付(注3)	(有償支給高) 3,590 (受取利息) 24 854 1,867	営業未収入金 未収収益 長期貸付金 短期貸付金	2,031 6 — 1,867
	豪熙電電子(上海)(有)	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	利息の受取(注3) 資金の貸付(注3)	(受取利息) 40 —	未収収益 短期貸付金	25 1,521
	香港星電(有)	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	機構部品の仕入(注2)	(有償支給高) 8,216 (仕入高) 20,732	営業未収入金 買掛金	10,734 636
	ホシデンシンガポール(私)	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注2)	(売上高) 4,869	売掛金	1,473
	ホシデンマレーシア(私)	所有 直接100%(9.5%)	当社製品の製造販売 役員の兼任	当社製品の販売(注2)	(売上高) 4,963	売掛金	2,675
	ホシデンアメリカ㈱	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注2)	(売上高) 6,444	売掛金	1,892

取引条件及び取引条件の決定方針並びに取引の決定方針等

(注1) キャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注4) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注5) 上記の子会社に対する債権の期末残高は、貸倒引当金計上前の金額を記載しております。

また、子会社に対する関係会社貸倒引当金戻入額8百万円、関係会社債務保証損失引当金戻入額618百万円、関係会社事業損失引当金戻入額58百万円、関係会社貸倒引当金繰入額883百万円、関係会社事業損失引当金繰入額929百万円を計上しております。

なお、子会社に対する引当金の当事業年度末残高は、関係会社貸倒引当金(流動)1,841百万円、関係会社貸倒引当金(固定)263百万円、関係会社事業損失引当金4,502百万円であります。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	古橋 健士	(被所有) 直接2.1% 間接0.3%	当社 代表取締役社長	金銭報酬債権の現物出資に伴う 自己株式の処分 (注2)	14	—	—
	北谷 晴美 (注1)	(被所有) 直接0.2%	当社 代表取締役副社長	金銭報酬債権の現物出資に伴う 自己株式の処分 (注2)	10	—	—

(注1) 北谷晴美氏は2023年10月28日に逝去されたため、同日をもって当社代表取締役を退任しております。

任期中に発生した当会計期間中の取引を記載しております。

(注2) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,802円46銭
1株当たり当期純利益	147円01銭

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

その他の注記

1. 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、退職一時金制度については、2004年4月1日より確定給付企業年金制度を導入した際に、移行割合を50%にしておりましたが、2023年10月1日より移行割合を34%に変更しております。また、退職一時金制度にて退職給付信託を設定しております。

② 退職給付債務に関する事項（2024年3月31日現在）

		(単位：百万円)
イ.	退職給付債務	△ 6,843
ロ.	年金資産（退職給付信託含む）	6,033
ハ.	未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 810
ニ.	未認識数理計算上の差異	△ 848
ホ.	未認識過去勤務債務（債務の減額）	11
ヘ.	退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△ 1,647

③ 退職給付費用に関する事項（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）

		(単位：百万円)
イ.	勤務費用	299
ロ.	利息費用	18
ハ.	期待運用収益	△ 23
ニ.	数理計算上の差異の処理額	△ 123
ホ.	過去勤務債務の処理額	1
ヘ.	退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	172

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
ロ.	割引率	0.51%
ハ.	長期期待運用収益率	0.50%
ニ.	数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）
ホ.	過去勤務債務の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）

2. 減損損失

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
日本	音響部品 製造設備	機械及び装置並びに車両運搬具	69
		工具、器具及び備品並びに金型	94
	表示部品 製造設備	機械及び装置並びに車両運搬具	167
		工具、器具及び備品並びに金型	16
		ソフトウェア	0
合 計			349

当社は、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグループピングしております。

上記資産グループについては、市場の価格競争が厳しく、継続して損失を計上しており、売上高、利益とも回復の見通しが厳しく、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零としております。また、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。